

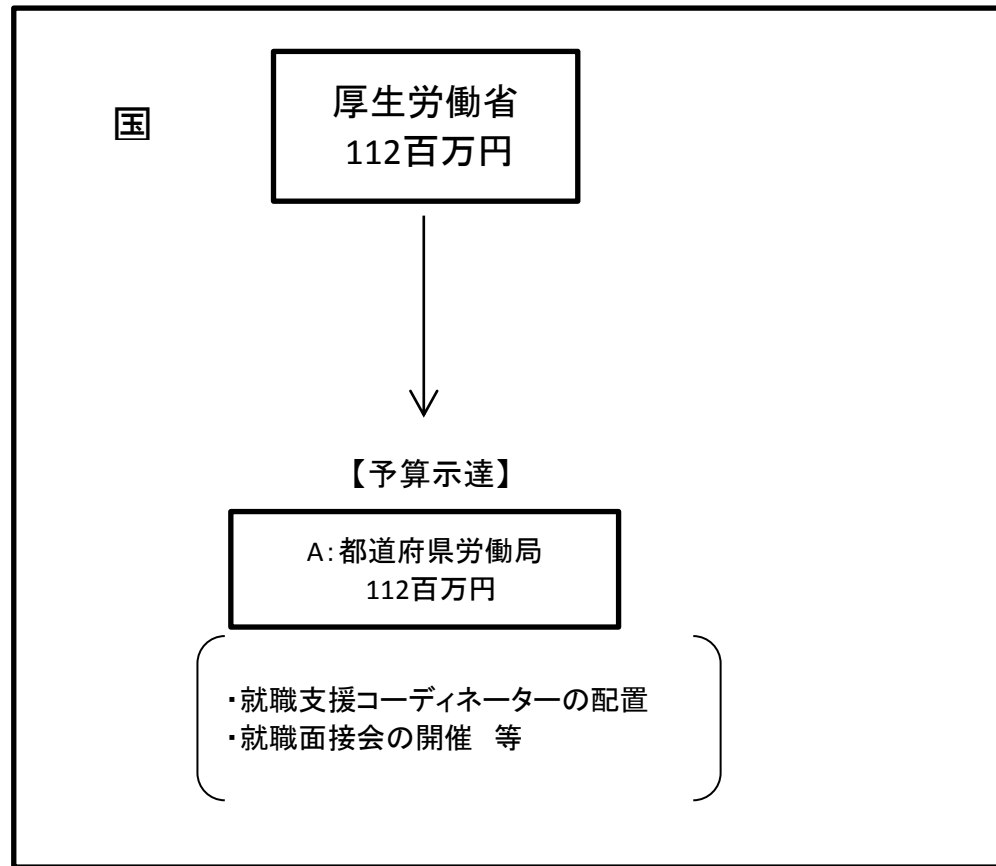
## 平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	「建設人材確保プロジェクト」の推進		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1:公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地を中心に建設労働者が不足している地域の主要なハローワークにおいて、建設関係職種の未充足求人へのフォローアップの徹底等を取組内容とする「建設人材確保プロジェクト」を実施し、被災地等における建設分野の人材不足の解消を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「建設人材確保プロジェクト」の取組を一層推進するため、就職面接会、事業主向けセミナー、建設関係助成金等の各種就職支援のコーディネート等や建設関係職種に係る有資格者や経験者である求職者ニーズの把握、関係団体等との連携による人材確保ネットワークの構築等の取組を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	112	177	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	112	177	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の就職件数		成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	17,000
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の新規求職者数		活動実績	人	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	30,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/建設人材確保プロジェクト実施ハローワークにおける建設分野の就職件数		単位当たりコスト	円	-	-	-	6,588
			計算式	百万円/件	-	-	-	112/17,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	62	73	実施体制の強化等による増。				
	職員旅費	-	3					
	委員等旅費	4	3					
	庁費	46	98					
	計	112	177					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、被災地を中心に建設労働者が不足している地域において、その人材不足の解消を図るものであり、被災地をはじめとし、被災地の復興や雇用対策が我が国の喫緊の課題であることなどを踏まえると、広く国民のニーズは高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての雇用対策として、被災地を中心に建設労働者が不足している地域における人材不足の解消を図るものであり、被災地の復興や雇用対策が我が国の喫緊の課題であることなどを踏まえると、国において実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、雇用のセーフティネットを担うハローワークによる雇用対策の取組として、被災地を中心に建設労働者が不足している地域における人材不足の解消を図るものであり、被災地の復興や雇用対策が我が国の喫緊の課題であることなどを踏まえると、優先度が高い事業であるため、効果的かつ効率的に事業を実施する必要がある。			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り		—			
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-039

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

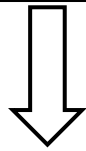
事業名	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援事業		担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成26年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村栄一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等の若年者を中心に、時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な取組みが必要な者に対し、民間人材ビジネスを最大限活用し、キャリア・コンサルティングやジョブ・カードの交付等、円滑な就職の実現に向けた支援を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年者の利用が多い主要な都市において、民間人材ビジネスへの委託により、キャリア・コンサルティングの実施、ジョブ・カードの活用に関するセミナーの実施、ジョブ・カードの交付、就職支援講習等の支援を実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	494	1,001		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		—	—	—	494	1,001		
	執行額		—	—	—	—	—		
執行率 (%)		—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	支援開始者の3ヶ月後の就職率			成果実績	%	—	—	—	—
				目標値	%	—	—	—	50
				達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	支援開始者数			活動実績	人	—	—	—	—
				当初見込み	人	—	—	—	5,000
単位当たりコスト				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X: 執行額(千円) / Y: 支援開始者数			単位当たりコスト	円	—	—	—	98,800
				計算式	千円/人	—	—	—	494,000/5,000
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1	実施箇所を拡充することによる増。					
	庁費	75	121						
	土地建物借料	42	86						
	職業講習等委託費	376	793						
計	494	1,001							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	雇用のセーフティネットは公共職業安定所が中心となって担っているが、労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることも重要であり、この点については、平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略にも盛り込まれていることから、国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の一環として、時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な取組みが必要な者に対する就職支援を実施するものであるため、国が率先して実施すべきと考える。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	現下の雇用情勢を鑑み、多様化する求職者の幅広いニーズに迅速かつ効果的に応ずるため、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も活用し労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることは最優先課題である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	現下の雇用情勢を鑑み、雇用のセーフティネットを担う公共職業安定所が中心となって求職者の適性や能力に応じたマッチングによる就職支援を強力に推進していく必要があるが、一方で、多様化する求職者の幅広いニーズに迅速かつ効果的に応ずるため、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も活用し、労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることが必要である。			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

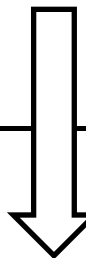
国

厚生労働省  
494百万円  
(うち本省経費376百万円)



【予算示達】

実施労働局(3箇所)  
376百万円



【業務委託】

A: 民間事業者  
【精査中】百万円

キャリア・コンサルティング等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

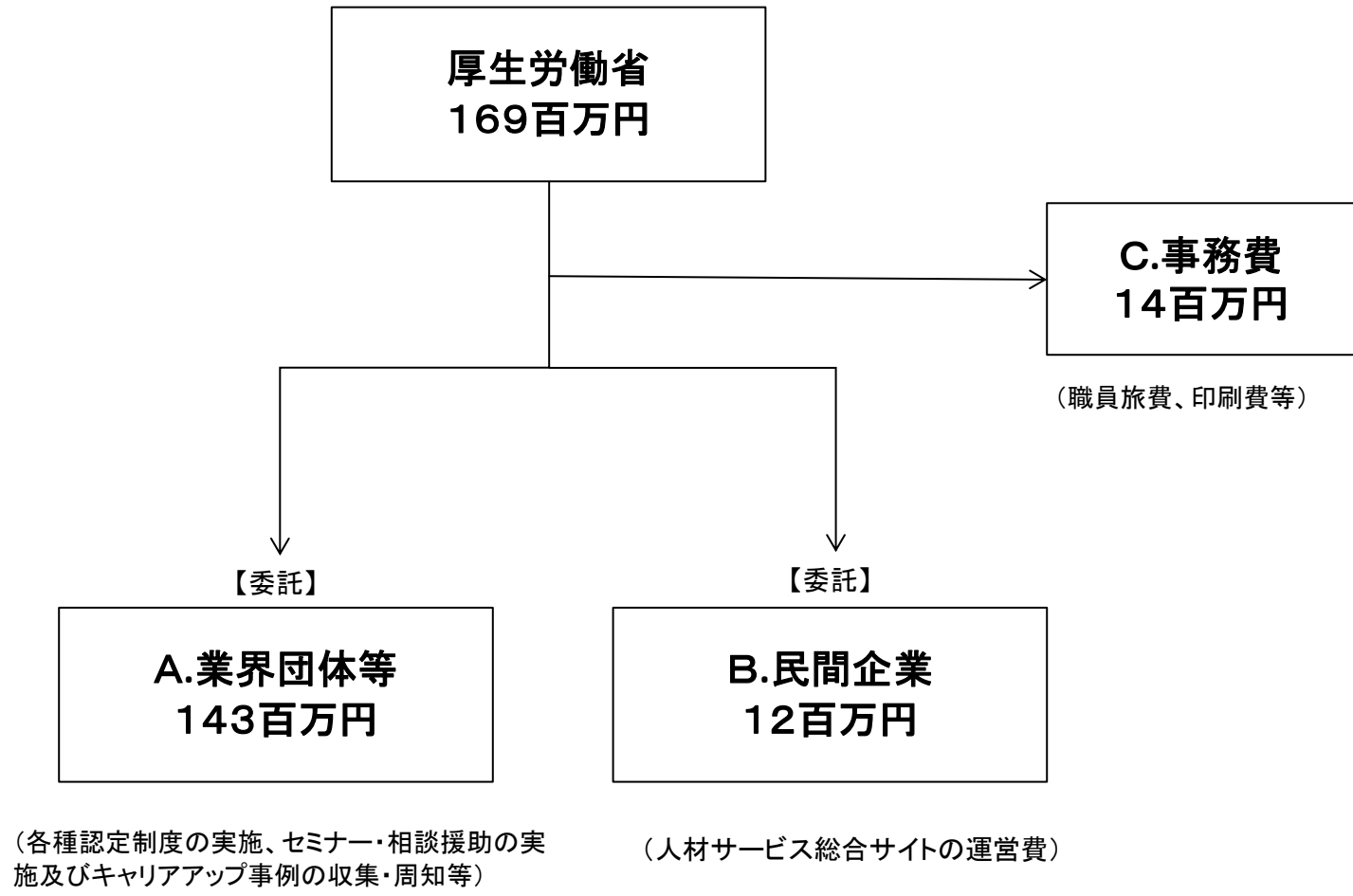
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	企画課民間人材サービス推進室	民間人材サービス推進室長 佐々木 菜々子				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間人材ビジネス事業者の模範となる優れた取組を行う事業者の具体的な取組指針に沿って、優良な事業者の育成を促進し、そうした優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場の機能強化を図る。また、派遣労働者のキャリア形成を支援する取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 優良な派遣事業者を育成するため、安定的な雇用の下に継続的なキャリア形成を図ることにより、処遇の改善に努めているなど、優良派遣事業行動基準に沿った取組を行う事業者を認定する。 ② 優良な職業紹介事業者を育成するため、適格紹介に向けた具体的な取組(求職者へのキャリア形成や求職者の希望に応じた職種の求人開拓など)に努めているなど、優良職業紹介事業行動基準に沿った取組を行う事業者を認定する。 ③ 雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業者を認定する制度を実施する。 ④ 派遣労働者のキャリア形成を推進するため、優良な派遣事業者等のキャリアアップの取組事例を収集して周知を図るとともに、派遣元が果たすべき役割を具体化したガイドラインを作成する。また、評価に基づく派遣労働者の格付け制度の作成・試行的導入を行う。 ⑤ 職業紹介事業者の適正な事業運営を推進するためのセミナーの開催や相談援助等を実施する。 ⑥ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	169	189		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	-	169	189		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	優良派遣事業者認定制度について ①認定基準の内容が、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ②当該認定を受けることを希望して相談をしてきた事業所のうち、年度内に認定に向けた準備を開始していると回答した事業所の割合 半数以上			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	①90 ②50
				達成度	%	-	-	-	-
	職業紹介優良事業者認定制度について ①認定基準の内容が、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ②当該認定を受けることを希望して相談をしてきた事業所のうち、年度内に認定に向けた準備を開始していると回答した事業所の割合 半数以上			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	①90 ②50
				達成度	%	-	-	-	-
	製造請負優良適正事業者認定制度について ①認定基準の内容が、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ②請負事業アドバイザーの個別の相談支援により問題点等が解決した割合 90%以上			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	①90 ②90
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		優良派遣事業者認定制度及び職業紹介優良事業者認定制度に係るトライアルテスト実施件数 各8社以上			活動実績	-	-	-	-
					当初見込み	社	-	-	-
キャリアアップ支援の事例収集件数 20件以上			活動実績	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	20	
職業紹介事業における質の向上のためのセミナー実施回数 年14回以上			活動実績	-	-	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-	14	
請負事業アドバイザーの相談件数170件以上			活動実績	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	170	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	※各目標の母数が未定であること、また各目標が事業の中の1部分であるため見込みの算出はできない。							
				計算式	X / Y	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0.6	優良派遣事業者推奨事業及び職業紹介優良事業者推奨事業の優良認定を目指す小規模な事業主に対する個別的支援の実施等による増。				
	職員旅費	3	5					
	委員旅費	0	0.1					
	庁費	11	11					
	職業講習等委託費	155	173					
	計	169	189					
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化するため、国費を投じて実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化するため、国が実施する必要がある。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化することは「日本再興戦略」に掲げられており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	優良事業者推奨事業、派遣労働者のキャリアアップ支援事業については、各事業の関連業界に深く精通していること、また、各事業の関係法令等の専門的知識を有していることが必要であり、また行政機関が行う画一的な周知方法以外の様々なツールを使った周知を工夫して行う能力がある事業者であることが求められるため、企画競争を実施したものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検・改善結果	点検結果	「日本再興戦略」に掲げた政策目標を実現するためには、労働力需給調整システムの機能強化が不可欠であり、個々の民間人材ビジネス事業者を育成していくことにより、業界全体の質を向上させることが重要である。						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
通現り状	-							
備考								
-								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					